

市民連合(全国)ホームページより

立憲野党に要望書を手渡しました (2023.12.7)

「市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を」

市民連合は、2023年12月7日、衆議院第二議員会館で、立憲野党の代表・幹事長・書記局長のみなさんに「市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を」を手交し、記載された基本的な共通政策項目を野党連携の土台とするよう、要望しました。立憲民主党からは岡田克也幹事長、日本共産党からは小池晃書記局長、れいわ新選組からは榎渕万里共同代表、社会民主党からは服部良一幹事長、沖縄の風からは高良鉄美幹事長が参加、また、立憲民主党の大串博志選挙対策委員長、日本共産党の田村智子政策委員長も同席しました。市民連合からは、運営委員の佐々木寛さん他、市民連合の地域組織の代表や事務局を含めて26名が参加しました。

最初に運営委員の佐々木寛さんから、「岸田内閣の支持率は急速に落ち込んでいるが、立憲野党への期待も高まっていないのが現状だ。政治そのものが危機に瀕している中で、立憲野党が一致団結して、1930年代のファシズムに対抗した人民戦線のような連携を実現して、期待の持てる選択肢を示してほしい。次期衆議院選に向けて野党共闘の一層の強化をお願いしたい。」と発言、続いて運営委員の高田健さん、菱山南帆子さん、フェミブリッジアクションの瀧さをりさん、西山千恵子さんから、パレスチナなど世界で戦争が止まらない現状、憲法改悪に向けた動きを止めるためには立憲野党の連携が必要であること、既得権に縛られた「マッチョ政治」から脱却しなければならないこと、政治の役割は戦争をさせないことであり、そのためにも立憲野党がスクラムを組んでほしいこと、ジェンダー後進国の日本において、ジェンダー平等を実現できるのは立憲野党だけであることなど、市民と立憲野党の連携強化と諸政策の実現に向けて要望をしました。

これに対して、立憲民主党の岡田幹事長は「いただいた要望書5項目で野党が協力し、力合わせができる土台が整った。自公政権の限界が顕になる中で、しっかり野党が力をあわせて、大きな政策転換を図っていききたい。」と発言、日本共産党の小池書記局長は「要望書5項目の提案は全面的に支持していききたい。岡田幹事長からも心強い発言をいただいた。自公政権の腐敗した政治をただしていく努力を、連携しながら進めていききたい。」と発言しました。また、れいわ新選組の榎渕共同代表は「私たちの結党の原点は人々の暮らしを守ることであり、そのための消費税の廃止を訴えてきた。この野党共闘がそのような政策の受け皿になることを期待している。」と発言、社会民主党の服部良一幹事長は「野党共闘についてさまざまな意見があるが、私たちはそれを気にせず、跳ね返すような勢いで野党共闘の太い柱を立てていくべきだ。」と発言、沖縄の風の高良幹事長は「先日のオスブレイの事故に関する政府のごまかしに満ちた対応はまさに『マッチョ政治』そのものだと思う。このような政治を変えるため、立憲野党が連携を強めるとともに、市民との連携も強化していききたい。」と発言しました。

最後に佐々木寛さんから「今日は重要な日になったと思う。命と生活を分断する政治からの転換を図るため、市民と野党の共闘を立て直していく一歩が踏み出された。この政治の危機の中で、引き続き意見交換をしながらともに頑張っていこう。」とのまとめの発言があり、会合を終了しました。

なお、国民民主党は今回の意見交換会には参加しませんでした。要望書については別途手交しています。